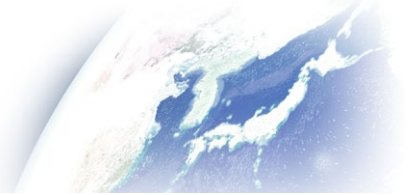


第2章 日本の対内直接投資動向



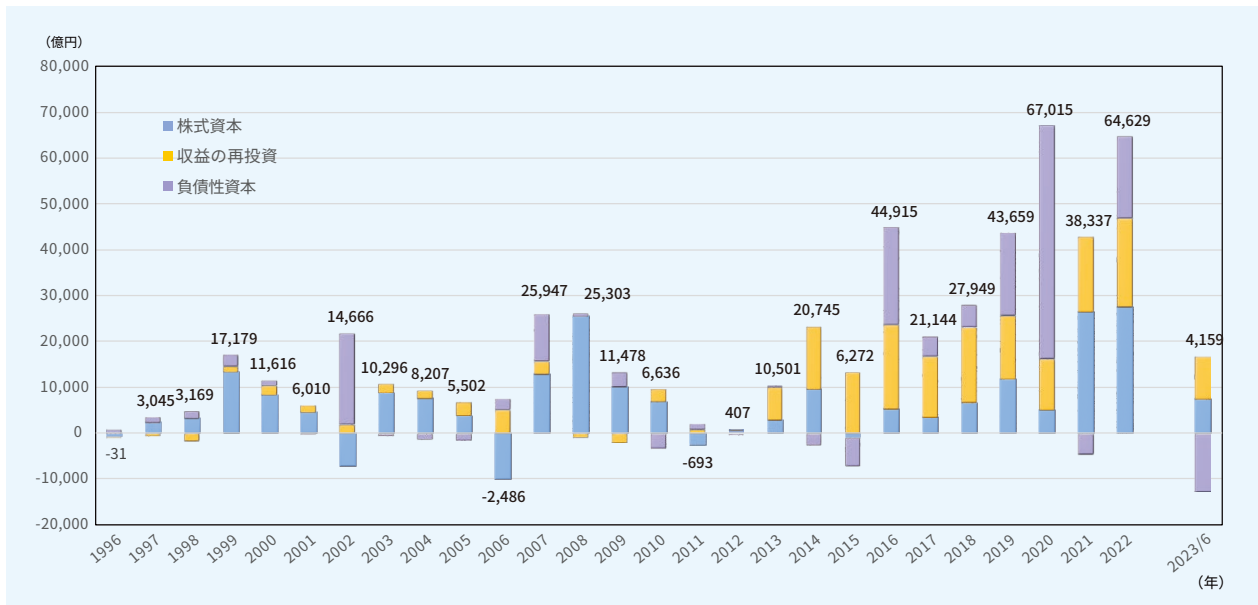
第2章では、日本の対内直接投資額の推移や主な投資案件を紹介し、対日投資における最近の動向や対内直接投資促進に向けた取り組みについて解説する。

第1節 対日直接投資動向

1. フローの推移

財務省・日本銀行の「国際収支統計」（資産負債原則）によると、2022年の対日直接投資額フローは、前年比68.6%増の6.5兆円と大きく増加した（図表2-1）。これを資本形態別に見ると、株式資本が前年比4.2%増の2.7兆円、収益の再投資が同18.3%増の1.9兆円、資本関係にある企業間の資金貸借などを表す負債性資本は前年マイナスの0.4兆円から1.8兆円とプラスに転じた。2021年に過去最高を記録した株式資本は2022年も増加しており、日本への新たな投資や増資に対する経済活動が引き続き展開している。

図表2-1 対日直接投資額（フロー）の推移



〔注〕 2013年以前は計上原則が異なるため、単純比較はできない。

〔出所〕 「国際収支状況」（日本銀行、財務省）から作成

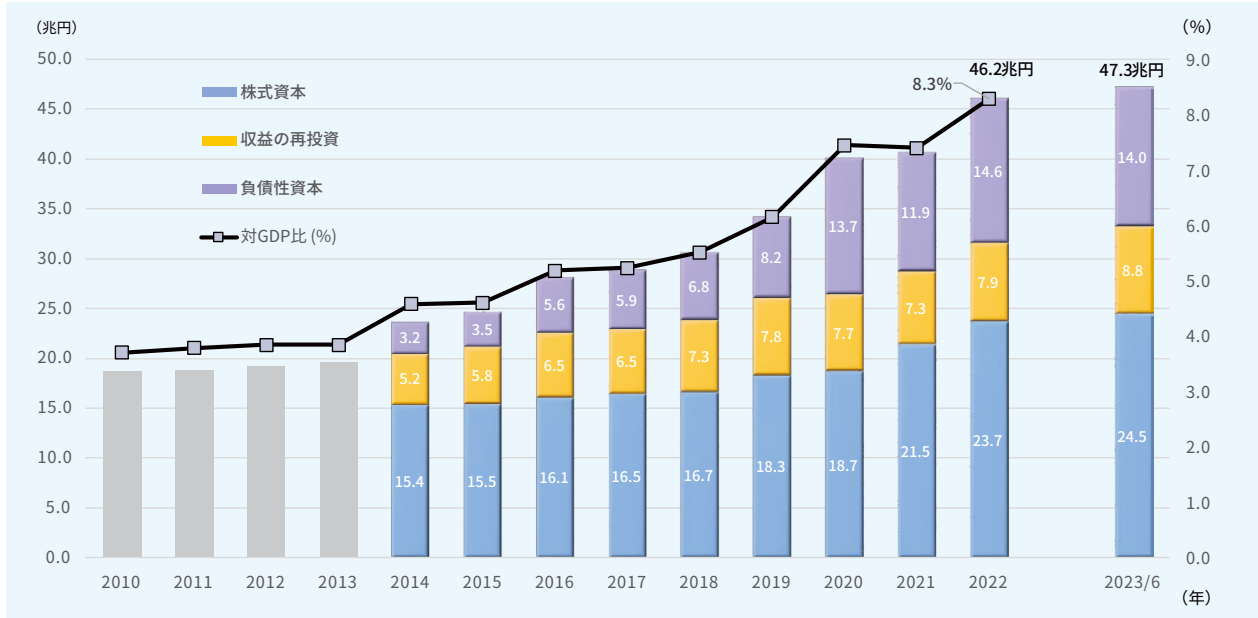
2. 残高の推移



2022年末の対日直接投資残高（資産負債原則）は、46.2兆円で、前年比13.5%増と大きく伸び、対GDP比では8.3%となった。2023年第2四半期時点での残高は47.3兆円と漸増。

2022年末の対日直接投資残高（資産負債原則）を資本形態別に見ると、株式資本が前年比10.4%増の23.7兆円、収益の再投資が前年比8.0%増の7.9兆円、負債性資本が前年比22.4%増の14.6兆円、となった。前述のとおり、2022年の対日直接投資額(フロー)は、負債性資本がプラスに転じたことを受けて、残高に占める負債性資本の割合は2021年末の29.2%から2022年末に31.6%に拡大した(図表2-2)。

図表2-2 対日直接投資残高の推移



〔注〕 2013年以前の残高内訳は非公表。

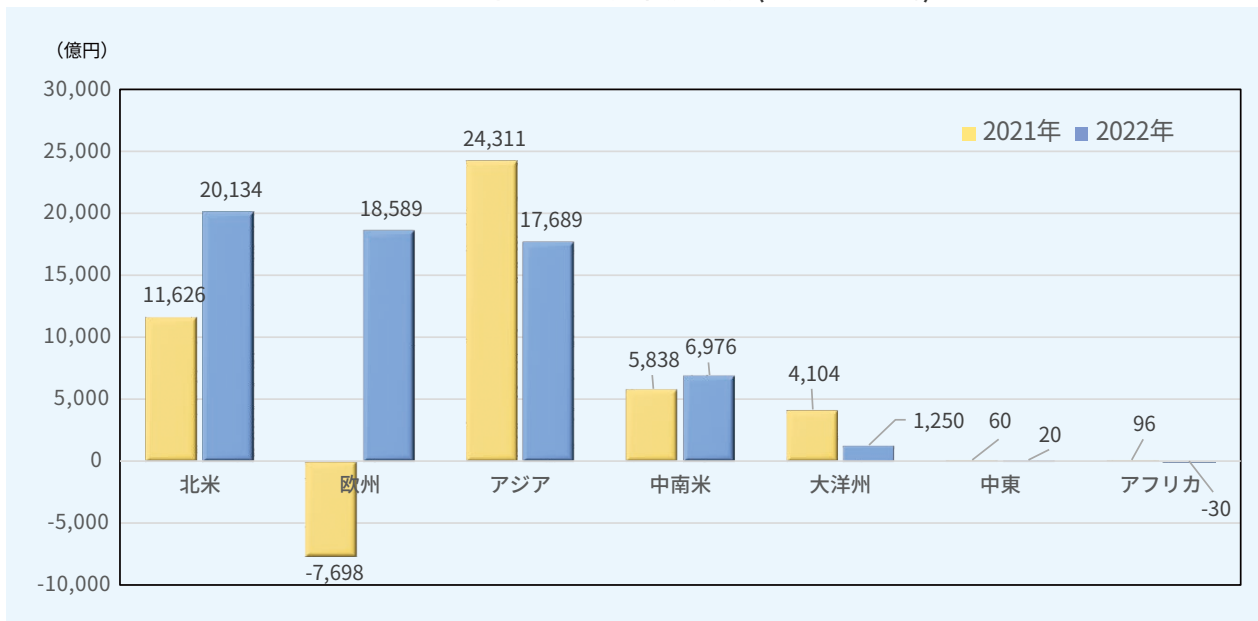
〔出所〕 「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）、「国民経済計算」（内閣府）から作成

第2節 国・地域別対日投資動向

1. フロー

2022年の対日直接投資額（資産負債原則）を地域別に見ると、北米が前年比73.2%増の2.0兆円で最多、次いで欧州は1.9兆円と2021年のマイナス0.8兆円から回復、アジアは前年比27.2%減の1.8兆円となった（図表2-3）。最多の北米については、米国が前年比25.9%増の1.4兆円で世界の国・地域別で最多となった。カナダは、0.6兆円で2021年の503億円から大幅に増加した。欧州は、英国が1.1兆円、スイスが0.4兆円、フランスが0.2兆円となるなど、前述のとおり2021年の引揚超過から受入超過に転じた。アジアでは、シンガポールが前年比-1.1%減の0.8兆円、香港は0.4兆円で2021年の1.3兆円から大幅な引揚超過、台湾は0.2兆円と2021年の248億円から増加した（図表2-4）。

図表2-3 2022年における対日直接投資額(フロー、地域別)



(出所) 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

図表2-4 2022年における対日直接投資額(国・地域別) トップ10(単位: 億円、%)

順位	国・地域	2022年	2022年伸び率(前年比)	2022年割合
1	米国	14,000	25.9	21.7
2	英国	11,252	*	17.4
3	シンガポール	8,434	-1.1	13.1
4	ケイマン諸島	6,247	13.4	9.7
5	カナダ	6,134	1,118.8	9.5
6	スイス	3,911	*	6.1
7	香港	3,523	-73.5	5.5
8	フランス	1,939	-24.9	3.0
9	台湾	1,835	638.4	2.8
10	オーストラリア	1,723	-44.4	2.7
—	全体	64,629	68.6	100.0

(注) 表中の*は、2021年の投資額が引揚超過によりマイナスのため表示対象外としている。

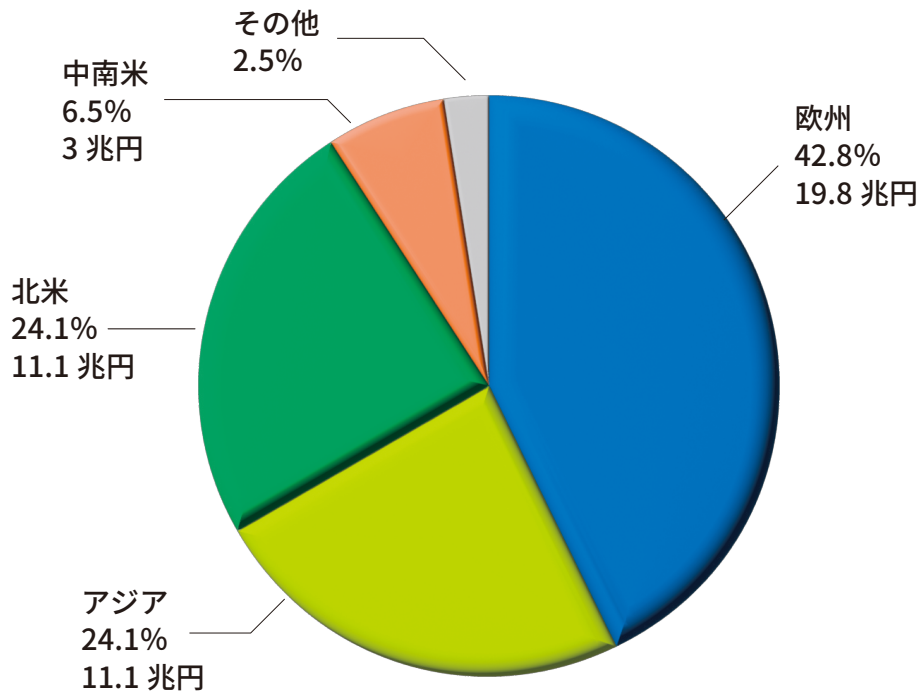
(出所) 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

2. 残高



2022年末の対日直接投資残高（資産負債原則）は、欧州が19.8兆円(全体の42.8%)で最大、次いでアジアと北米が、11.1兆円(同24.1%)となった(図表2-5)。欧州は、オランダの残高減少（前年比14.7%減）、フランスの伸び悩み（同2.0%増）などを受け、全体の構成比を前年構成比の44.0%から若干落とした。国・地域別に見ると、米国が10.3兆円(全体の22.3%)と、引き続き最多で、次いで英国が7.7兆円(同16.7%)で続いた(図表2-6)。対日直接投資残高に占める上位10カ国・地域の割合は84.9%となり、米国以外は主に欧州およびアジア諸国が占める状況が続いている。

図表2-5 2022年末対日直接投資残高(地域別)



(出所) 「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)から作成

図表2-6 2022年末対日直接投資残高(国・地域別) (単位: 億円、%)

順位	国・地域	残高	前年比伸び率	構成比
1	米国	102,789	12.2	22.3
2	英国	76,966	36.3	16.7
3	シンガポール	48,232	28.4	10.4
4	オランダ	33,894	-14.7	7.3
5	フランス	32,309	2.0	7.0
6	香港	26,187	-5.4	5.7
7	ケイマン諸島	24,990	43.1	5.4
8	スイス	21,744	11.2	4.7
9	ドイツ	13,940	13.9	3.0
10	台湾	10,733	19.6	2.3
—	その他	69,896	9.3	15.1
—	合計	461,680	13.5	100.0

(出所) 「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)から作成

第3節 業種別対日投資動向

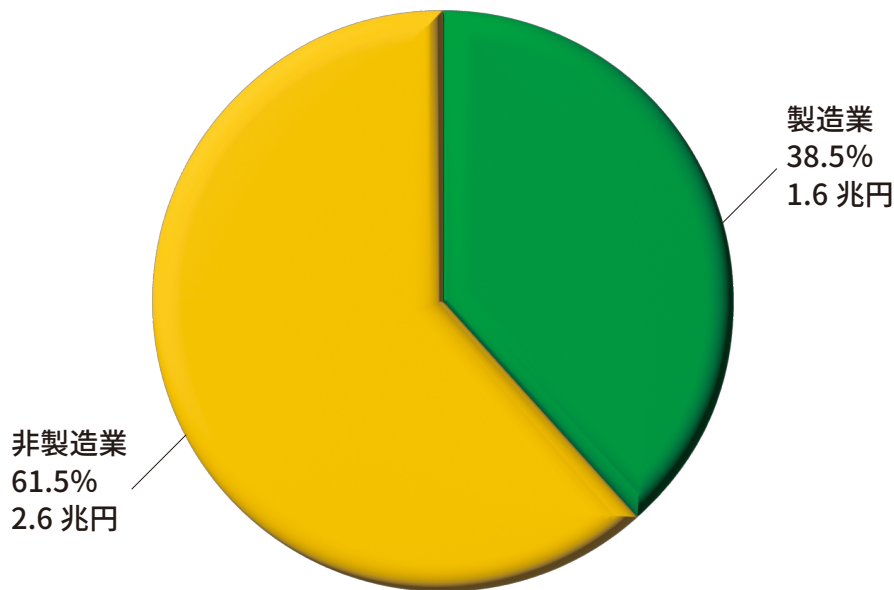


1. フロー



2022年における業種別対日直接投資額を親子関係原則で見ると、全体で前年比14.8%増の4.3兆円となり過去最多を更新した。大業種別にみると、製造業では2021年の大幅増（2020年比597.4%増）の反動から1.6兆円(2021年比8.7%減、全体の38.5%)と鈍化したのに対して、非製造業では顕著な伸びを示し2.6兆円(2021年比36.8%増、全体の61.5%)となった(図表2-7)。詳細業種を見ると、金融・保険業が前年比2.2%減となったものの1.2兆円と最も多く、次いで、運輸業0.7兆円（前年比232.0%増）となった。また、順位3位となった電気機械器具(前期比80.9%増)では、韓国EVバッテリー素材メーカーの日本法人設立案件などがある(図表2-8)。

図表2-7 2022年における対日直接投資額(フロー、業種別)



[注] 国・地域別の統計(資産負債原則)とは計上原則が異なる(親子関係原則)。
 (出所) 「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行) から作成

図表2-8 2022年における対日直接投資額(上位10業種) (単位: 億円、%)

順位	業種	2022年	2022年伸び率(前年比)
1	金融・保険業	11,649	-2.2
2	運輸業	7,305	232.0
3	電気機械器具	5,049	80.9
4	鉄・非鉄・金属	3,699	4,592.7
5	化学・医薬	3,533	-77.7
6	通信業	3,193	2.5
7	輸送機械器具	3,100	*
8	サ・ビス業	1,675	118.1
9	一般機械器具	734	*
10	卸売・小売業	624	*
—	建設業	-52	—
—	石油	-186	—

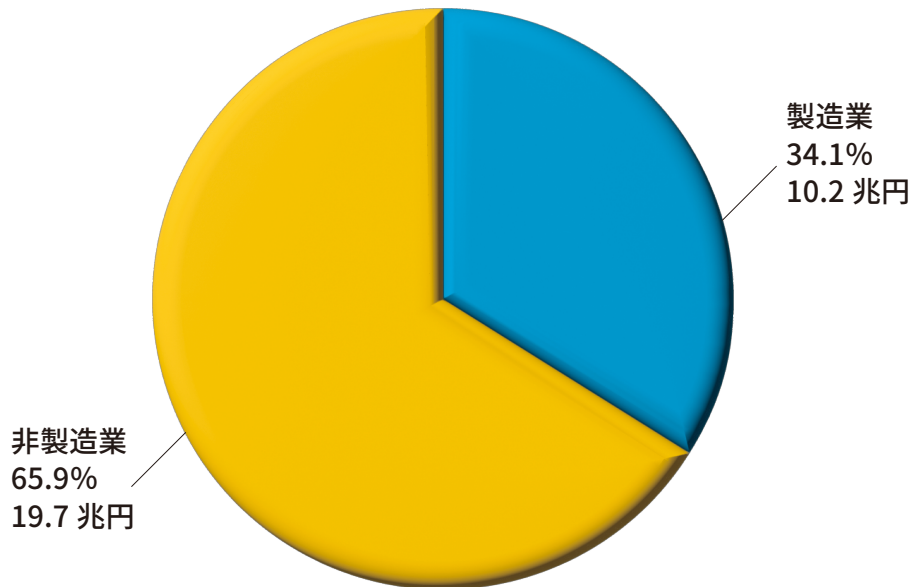
[注] (1) 親子関係原則 (2) 業種によっては引揚超過の業種がある。
 表中の*は、2021年の投資額が引揚超過によりマイナスのため表示対象外としている。
 (出所) 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

2. 残高



2022年末の業種別の対日直接投資残高（親子関係原則）は、全体で前年比8.6%増の29.9兆円であった。残高を大業種で見ると、製造業が10.2兆円(前期比9.2%増、全体の34.1%)、非製造業が19.7兆円(同8.2%増、同65.9%)であった(図表2-9)。詳細業種を見ると、金融・保険業が、前年比7.0%増の11.8兆円(全体の39.4%)となり、最大だった。次いで、輸送機械器具が、前年比8.5%増の3.1兆円(同10.3%)であった。前年比伸び率が顕著だったのは、鉄・非鉄・金属の0.5兆円（前期比358.2%増）、運輸業1.2兆円（同148.7%増）であった(図表2-10)。一方で、卸売・小売業は前年比76.3%減の0.1兆円(全体の0.4%)であった。

図表2-9 2022年末対日直接投資残高(業種別)



[出所] 「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)から作成

図表2-10 2022年末対日投資直接残高（上位10業種）（単位：億円、%）

順位	業種	残高	前年比伸び率	構成比
1	金融・保険業	117,784	7.0	39.4
2	輸送機械器具	30,730	8.5	10.3
3	化学・医薬	29,020	-10.2	9.7
4	通信業	22,816	-2.7	7.6
5	電気機械器具	22,305	34.3	7.5
6	サービス業	16,366	17.0	5.5
7	運輸業	12,391	148.7	4.1
8	一般機械器具	5,849	-1.9	2.0
9	不動産業	4,752	4.0	1.6
10	鉄・非鉄・金属	4,623	358.2	1.5
—	その他	32,312	-5.3	10.8
—	合計	298,950	8.6	100.0

[出所] 「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)から作成

第4節 対日グリーンフィールド投資動向



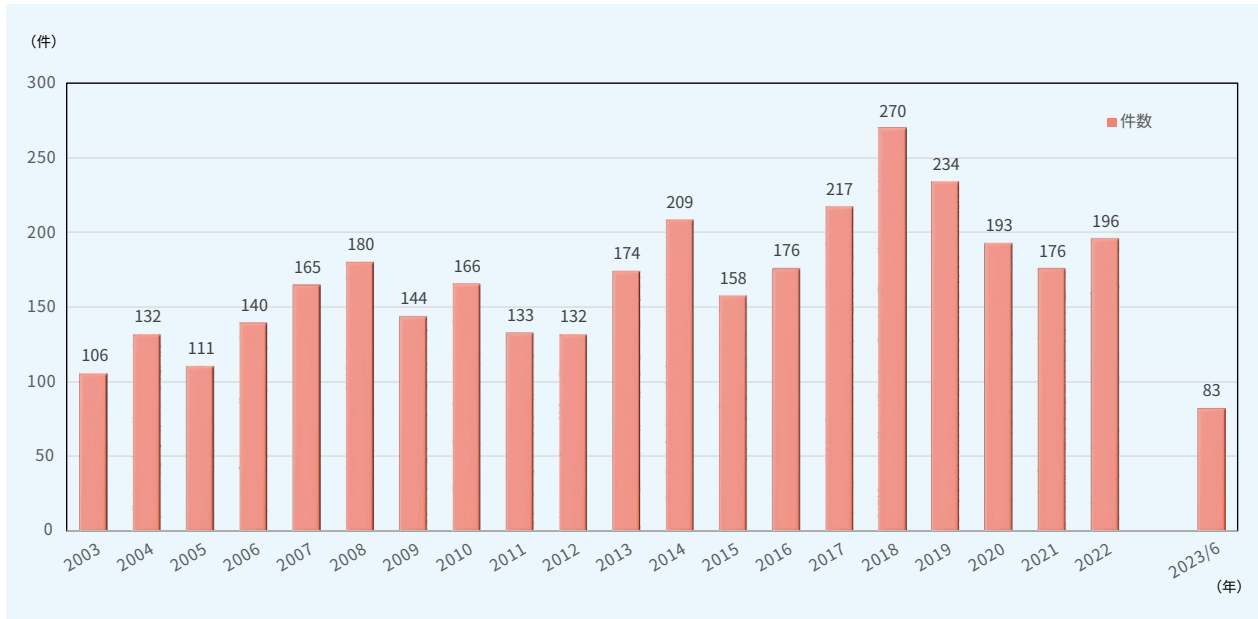
1. 件数の推移



2022年の日本向けグリーンフィールド投資の件数(公表日ベース)は前年比11.4%増の196件で、4年ぶりに増加に転じた。

2023年第四半期までの件数は83件であり、前年同様のペースを維持している(図表2-11)。

図表2-11 グリーンフィールド投資件数の推移



(出所) 「FDI Markets」 (Financial Times) (2023年10月20日時点) から作成

2. 国・地域トップ5 / 業種別トップ5



2022年の対日グリーンフィールド投資を投資元国・地域別に見ると、米国が前年比5.6%増の57件で最多。2番目に多かったフランスは前年の5件から17件(前期比240.0%増)と大きく件数を伸ばした。3番目に多かった英国は前年比11.1%減となったものの前年同順位を保った。一方、ドイツは、前期比45.0%減の11件となった(図表2-12)。

業種別に見ると、ソフトウェアが前年比32.1%増の70件で最多。次いでビジネスサービスが同76.5%増の30件となり、この2業種で全体割合の過半を占めた。そのほか、通信については前年比30.0%減の14件であった(図表2-13)。

図表2-12 2022年における対日グリーンフィールド投資件数（投資元国・地域別）（単位：件、%）

順位	国・地域	件数	伸び率(前年比)	割合
1	米国	57	5.6	29.1
2	フランス	17	240.0	8.7
3	英国	16	-11.1	8.2
4	ドイツ	11	-45.0	5.6
5	シンガポール	10	-23.1	5.1
5	オーストラリア	10	150.0	5.1
—	全体	196	11.4	100.0

〔出所〕 「fDi Markets」 (Financial Times)(2023年10月20日時点)から作成

図表2-13 2022年における対日グリーンフィールド投資件数(業種別)（単位：件、%）

順位	業種	件数	伸び率(前年比)	割合
1	ソフトウェア	70	32.1	35.7
2	ビジネスサービス	30	76.5	15.3
3	金融サービス	14	40.0	7.1
3	通信	14	-30.0	7.1
5	産業用機械器具	13	0	6.6
—	全体	196	11.4	100.0

〔出所〕 「fDi Markets」 (Financial Times) (2023年10月20日時点) から作成

3. 2022年1月～2023年6月までの主なグリーンフィールド投資案件



上記期間における対日グリーンフィールド投資案件を見ると、米国半導体メーカーのマイクロンによる生産設備能力高度化投資案件や米国アマゾンの日本現地法人アマゾン・ジャパンによるフルフィルメントセンター(物流拠点)投資案件があった。業種別では、再生可能エネルギー分野での投資案件が引き続き存在感を示した(図表2-14)。

図表2-14 2022年1月～2023年6月までの主な対日グリーンフィールド投資案件

企業名	国・地域	業種	投資先	概要	年月（発表・報道ベース）
マイクロン・テクノロジー	米国	半導体	広島県	米半導体メモリ大手、マイクロン・テクノロジーは、広島工場（広島県東広島市）において、1γ（ガンマ）世代の技術に関して向こう数年間で最大5,000億円を投資する計画を発表した。	2023年5月
オクトパスエナジー	英国	再生可能エネルギー	東京都、その他	オクトパスエナジーは東京ガスとのパートナーシップにより再生可能エネルギー事業を進展中、現在約20万人の小売り顧客を抱えている。太陽光と風力発電への6億ポンドの投資を発表するとともに、今後3億ポンドを投資して、技術革新を進め東京を小売り拠点のハブとして位置付ける計画を発表した。	2023年5月
フィデリティ・インベストメンツ	米国	不動産	千葉県	三井物産との合併事業として、フィデリティ・インベストメンツは、同子会社のColtデータセンターサービス（大企業向けデータセンターソリューションをハイパースケールによって提供するグローバルプロバイダー）が、千葉県印西市に4つ目の主要データセンターの建設を開始したと発表。	2023年4月
アマゾンジャパン	米国	消費財	兵庫県	2022年3月に兵庫県尼崎市にアマゾン尼崎フルフィルメントセンター（FC）開設を発表。西日本最大の同社のFCとなる。尼崎市と周辺地域で、2,000人以上の雇用機会を創出するとしている。	2022年3月
トタルエナジーズ	フランス	再生可能エネルギー	東京都	仏エネルギー大手が、エネオスとの合併会社（出資比率は50%ずつ）を2022年6月に設立。日本をはじめ、インド、タイ、ベトナムなどアジアでの法人向け太陽光発電自家消費支援事業を実施する。日本国内では太陽光発電設備の導入提案および太陽光発電設備の運営管理を行い、今後5年間で300MW以上の発電容量開発を目指す。	2022年4月
三菱地所・サイモン	米国	不動産	埼玉県	米国の不動産開発のサイモン・プロパティ・グループと三菱地所の合併会社である同社は、埼玉県深谷市でアウトレットモールを開発、2022年10月にオープン。	2022年10月
GLP(グローバル・ロジスティック・プロパティーズ)	シンガポール	再生可能エネルギー	首都圏・近畿圏	シンガポールの物流施設デベロッパーのGLPの日本法人がデータセンター事業に本格参入することを2022年2月に発表。首都圏および近畿圏において、合計約600MWの拠点適地を取得し、2023年より順次着工、2024年より順次竣工。今後1兆円以上の投資を予定し、遅くとも2027～2028年ごろには、900 MWの供給能力を目指す。	2022年2月
グーグル	米国	通信	千葉県	2024年にかけて、日本のネットワークインフラストラクチャに、総額1,000億円を投資する計画を2022年10月に発表。取り組みは2021年から開始されているとし、千葉県印西市にグーグルとして日本で初めてとなるデータセンターを開設するとした。2023年4月に開所式を実施。	2022年10月
アドバンスト・ナノ・プロダクツ	韓国	電子部品	愛知県	韓国のEV用バッテリー素材メーカーが7月に日本法人を設立。愛知県田原町で生産。	2022年7月

パターン・エナジー	米国	再生可能エネルギー	北海道	米国の再生可能エネルギー設備開発会社のパターン・エナジーの日本子会社グリーンパワーインベストメント (GPI)が建設を進める設備容量112MWの石狩湾洋上風力発電事業の融資契約の締結を2022年9月に発表、建設を加速させる。なお、その後の2023年5月にNTTアノードエナジーおよびJERAが2023年末までにGPIを買収することを発表している。	2022年9月
コペンハーゲン・インフラストラクチャー・パートナーズ	デンマーク	再生可能エネルギー	青森県	デンマークのグリーンエネルギー投資会社である同社は、青森県沖日本海（南側）における洋上風力発電事業のため、東急不動産と合同会社を設立したと2022年7月に発表。	2022年7月
ゲスタンプ ホットスタンピング ジャパン	スペイン	輸送機器	三重県	スペインの自動車プレス部品メーカーの日本法人ゲスタンプホットスタンピングジャパンは2022年5月、部品需要拡大に対応するため、新工場棟の増築を発表。2023年6月をめどに運用開始予定。	2022年5月
エクイニクス	米国	通信	東京都	米国のデータセンター企業の同社は2022年11月、東京で15拠点目となるデータセンターの新設を発表。初期投資として1億1,500万ドルを投じる。2024年下半期の開設を予定。	2022年11月

〔注〕発表ベースあるいは報道ベースでの投資金額順

〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）や各社発表より作成

第5節 対日M&A動向



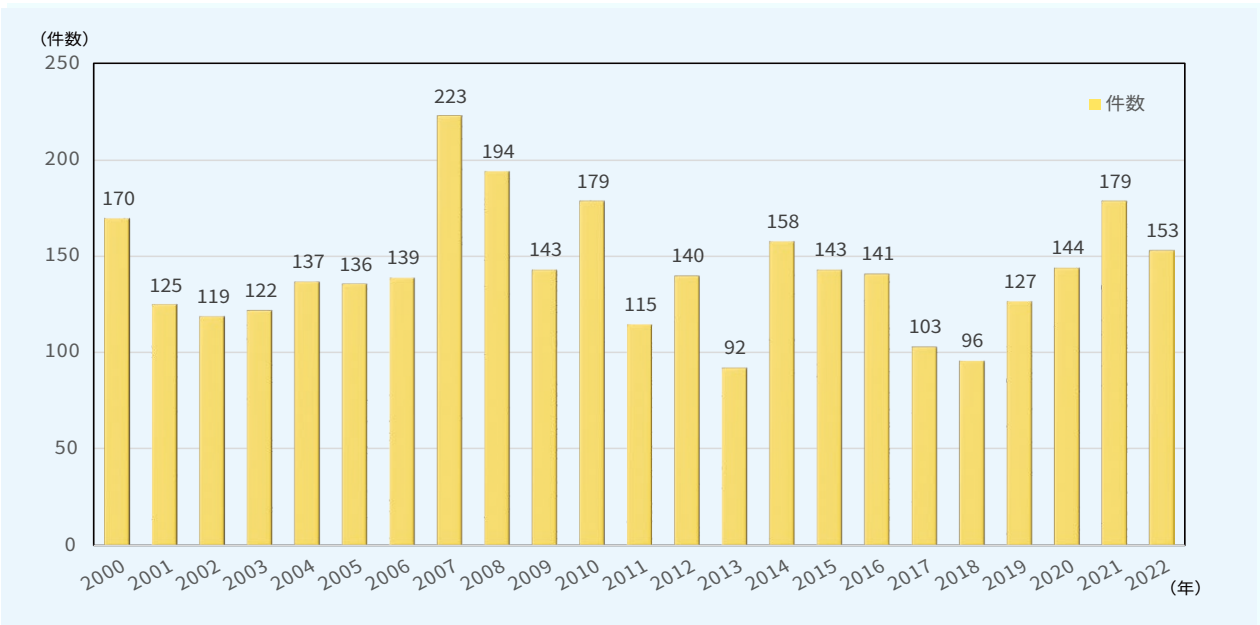
1. 件数の推移 国・地域別トップ5



2022年の日本向けクロスボーダーM&A(以下、対日M&A)の件数(完了日ベース)は前年比14.5%減の153件であった(図表2-15)。対日M&Aの件数は、2019年から2021年まで3年連続で二ケタ増となっていたが、2022年は減少に転じた。

2022年の対日M&Aの件数を投資元国・地域別に見ると、米国が52件(全体の34.0%)で最多、次いで香港(19件、全体の12.4%)、中国(16件、同10.5%)が続いた。2021年に20件で2番目のシンガポールは8件(前期比60.0%減)であった。(図表2-16)。

図表2-15 対日M&A件数の推移



(出所) 「Workspace」 (Refinitiv) (2023年10月20日時点) から作成

図表2-16 2022年における対日M&A投資案件 (投資元国・地域別) (単位: 件、%)

順位	国・地域	件数	伸び率(前年比)	割合
1	米国	52	-11.9	34.0
2	香港	19	137.5	12.4
3	中国	16	0.0	10.5
4	韓国	13	-35.0	8.5
5	シンガポール	8	-60.0	5.2
—	全体	153	-14.5	100.0

(出所) 「Workspace」 (Refinitiv) (2023年10月20日時点) から作成

2. 2022年1月～2023年6月までの主な対日M&A案件



上記期間における主な対日投資M&A案件は、HTSK(米国投資ファンドKKRの特別目的会社)による日立物流株式公開買付け、BCJ-52(米国投資ファンド ベインキャピタルを主体とする特別目的会社)による日立金属株式公開買付け、およびロードマップ・ホールディングス(ゴールドマン・サックスとENEOS設立の特別目的会社)による株式会社NIPPOの株式公開買付けなどの株式公開買付け案件が目立った。(図表2-17)。

図表2-17 2022年1月～2023年6月までの主な対日M&A案件

完了年月	被買収企業名	被買収企業:業種	買収側名称	買収側:国・地域	買収側:業種	概要	金額(100万米ドル)
2023年2月	日立物流	交通、運送、インフラストラクチャー	HTSK株式会社(KKR)	米国	その他金融	米国の投資会社KKRが、特別目的会社のHTSK等を通じて約6,700億円で日立物流を買収(2023年3月)。日立物流は、社名を「ロジスティード」に変更(2023年4月1日)し、旧日立物流の親会社であった日立製作所と戦略的パートナーシップを組んで、物流一括受託事業の推進を目指す。	5,985
2022年12月	日立金属	金属、採鉱	BCJ-52(ベインキャピタル)	米国	その他金融	投資ファンドのベインキャピタルが主導するBCJ-52が、日立金属の株式買い付けを実施。日立の連結子会社から外れ、ベインキャピタル等の下で、競争力強化と収益力の回復を図る。	4,000
2023年4月	エビデント	健康/医療器具、資材	BCJ-66(ベインキャピタル)	米国	その他金融	オリンパスは生物顕微鏡や工業用内視鏡の科学事業などを手がける完全子会社エビデントの全株式を、投資ファンドのベインキャピタルが主導するBCJ-66に譲渡。医療分野とは事業特性が異なる科学事業をエビデントに承継させ、両者はそれぞれの特性に合った経営体制を確立としている。	3,110
2022年4月	三菱商事・ユービーエス・リアルティ	アセットマネジメント、投資顧問	76株式会社(KKR)	米国	アセットマネジメント、投資顧問	米国の投資会社KKRが、子会社経由で、三菱商事およびUBS Asset Managementが保有する三菱商事・ユービーエス・リアルティの全発行済株式を2,300億円で取得することに2022年3月に合意。三菱商事・ユービーエス・リアルティは運用資産残高約1.7兆円(約150億米ドル)を有する不動産運用会社。	1,937
2022年3月	NIPPO	交通、運送、インフラストラクチャー	ロードマップ・ホールディングス(ゴールドマン・サックス、ENEOS)	米国	その他金融	ゴールドマン・サックス・グループおよびNIPPOの親会社ENEOSによって設立された特別目的会社であるロードマップ・ホールディングスによる公開買付案件。ENEOSは上場子会社のNIPPOについて、グループ全体の企業価値向上および資本効率性の観点から、継続的にあるべき姿の検討を進めてきたところ、親子上場を解消して、NIPPO経営の最適化をめざすとした。	1,865
2023年3月	プリンスホテル	不動産	Reco Pine	シンガポール	その他金融	西武ホールディングスグループの財務・事業体質の強固化の一環として、同グループ連結会社のプリンスホテルは、所有するホテルなど26の資産をシンガポール法人Reco Pine社に譲渡。資産の譲渡価格は1,237億円。	906

2022年 8月	東芝キャリア	機械	Global Comfort Solutions	米国	その他 金融	米国の空調設備メーカーであるキャリアが子会社を通じ、同じく空調事業を行う東芝との合併企業の東芝キャリアの東芝保有株式（55%）を約1,000億円で取得。東芝の株式保有比率は5%に。	901
2022年 9月	ハウステンボス	娯楽、 レジャー	PAG HTB Holdings	香港	その他 金融	アジア最大級の資産運用会社であるPAGが、HISが所有するハウステンボスの全株式を666億6,000万円で取得。合わせて九州電力等が保有する株式を取得しPAGはハウステンボスを100%子会社に。買収総額は約1,000億円。	481
2023年 1月	キトー	機械	Lifting Holdings BidCo (KKR)	米国	専門 サービ ス	米国の投資会社KKR等により設立した会社による公開買付案件。マテリアル・ハンドリング機器（ホイストおよびクレーン）大手のキトーとリフティングおよびリギングソリューションの大手プロバイダーであるクロスビーグループ（米国）の経営統合によるシナジー効果により企業価値の向上を高める。公表ベースでの予定買付代金は565億円。	479
2022年 8月	トレンドマイクロ	ソフト ウェア、 イン ター ネット サービ ス	Valueact Capital Partners	米国	代替金 融投資	米国の投資会社バリューアクト・キャピタルは約834億円を投じ、トレンドマイクロの株式を取得、保有比率は8.73%に。経営陣への助言をその目的の1つとしている。	431
2022年 2月	SNK	ソフト ウェア	Electronic Gaming Development	サウジ アラビ ア	その他 金融	ムハンマド・ビン・サルマン・サウジアラビア副皇太子によって設立されたサウジアラビアの青少年の育成支援団体であるMiSK財団が子会社を通じ日本のゲーム・デベロッパーのSNKを約512億円で買収、持ち分を33.3%から96.18%まで引き上げた。エンターテインメント分野の強化を目指す。	415
2022年 3月	ブラックス トーン所有不 動産	住宅	M&G Asia Property Fund	英国	その他 金融	東京、大阪、名古屋の30の住宅物件、1,575戸分を492億円で買収。	415
2022年 3月	センクシア	機械	Lone Star Funds	米国	代替金 融投資	米国の投資企業カーライルは、建材メーカーであるセンクシアの全株式を同じく米国の投資ファンドであるローン・スター・ファンドに譲渡。	411
2022年 12月	ALBERT	ITコンサル ティン グ	アクセンチュ ア	アイル ランド	専門 サービ ス	コンサル企業のアクセンチュアがビッグデータ解析のALBERTを買収し、完全子会社化。データおよび人工知能（AI）を活用したサービスを強化する。	272

〔注〕 主な取引案件を掲載。また、買収企業の国籍は最終親会社の所在国。

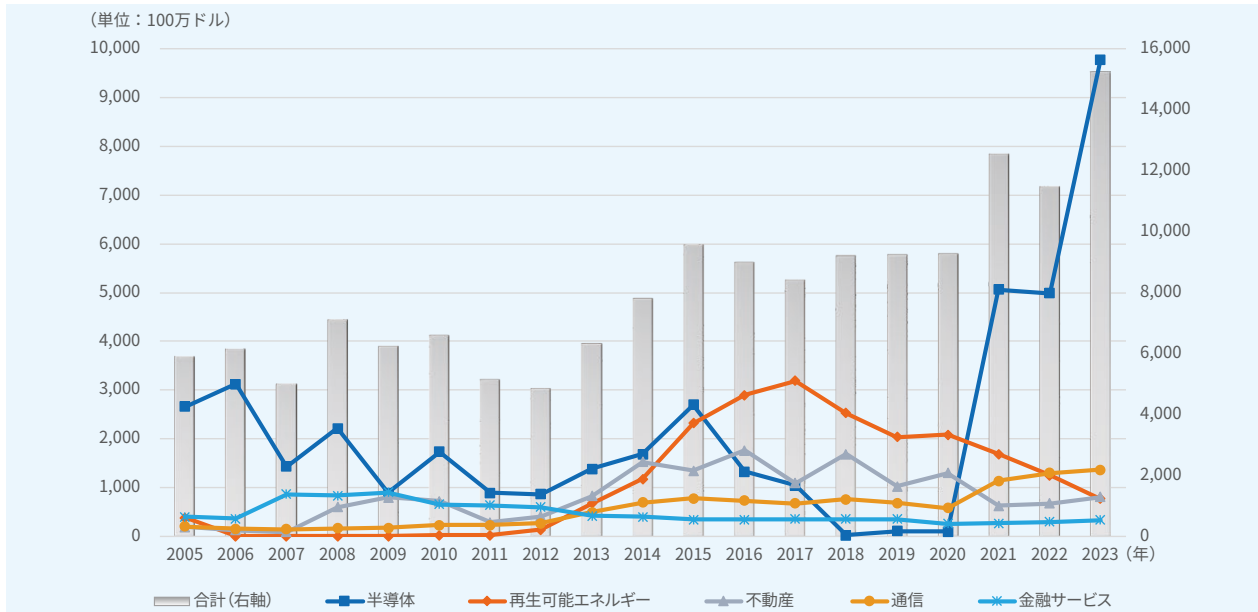
〔出所〕 「Workspace」(Refinitiv)から作成(2023年10月24日時点)

第6節 長期的に見た対日グリーンフィールド投資プロジェクトの傾向



発表ベースでの日本へのグリーンフィールド投資の推移を長期的に見ると、近年、半導体関連のプロジェクトが全体をけん引する傾向が見られる（図表2-18）。

図表2-18 業種別（上位5業種）対日グリーンフィールド投資の推移（3年間の投資金額の移動平均、発表ベース）



〔注〕2023年は8月発表分まで。

〔出所〕「fDi Markets」(Financial Times)より作成

2003年以降に発表された対日投資プロジェクトを規模順に見ても、上位は半導体での投資が占め、特に近年に多く集中している傾向が見られる（図表2-19）。また、半導体以外の主要詳細業種のグリーンフィールド案件の推移を見ると、ホテル業については、新型コロナウイルスの感染拡大により停滞したことがわかる。一方、データセンターなどを含むデータ処理・ホスティング関連業種については近年急成長が見られており、地政学リスク顕在化の影響があると推察できる（図表2-20）。

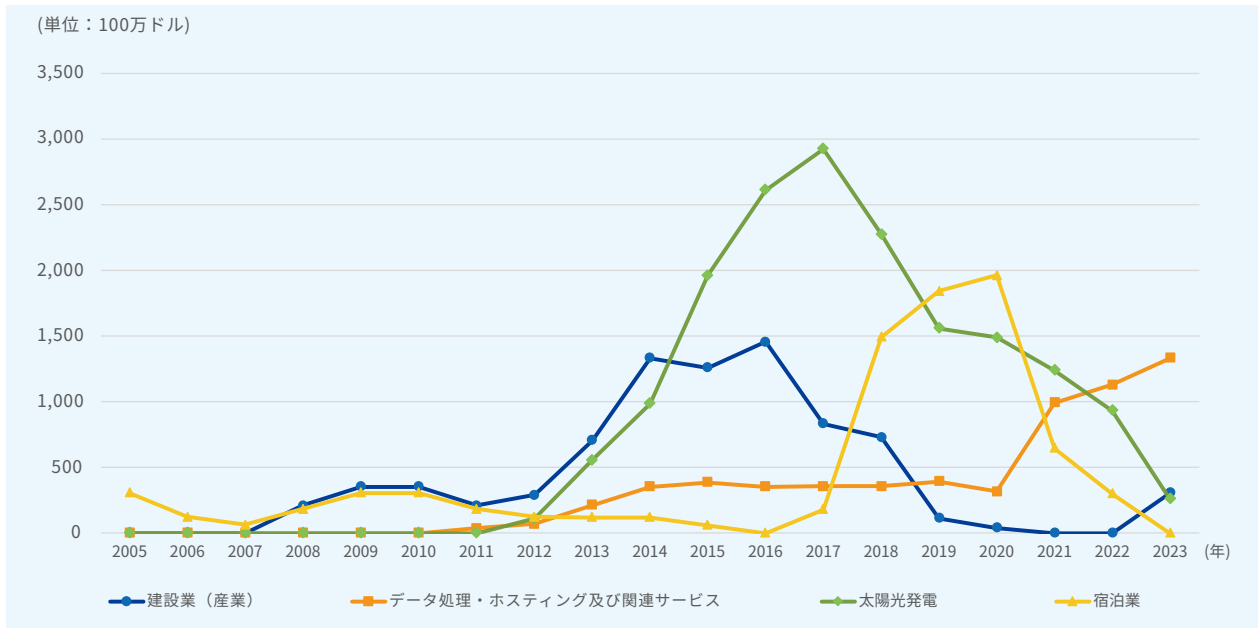
図表2-19 主な大型対日グリーンフィールド投資（2003年以降2023年8月までの発表案件対象、発表ベース）

詳細業種	投資企業	国・地域	発表日
半導体およびその他電子部品	台湾積体回路製造（TSMC）	台湾	2021年7月
	台湾積体回路製造（TSMC）	台湾	2023年7月
	マイクロン・テクノロジー	米国	2021年10月
	サンディスク	米国	2013年8月
	マイクロン・テクノロジー	米国	2023年5月
	力晶積成電子製造（PSMC）	台湾	2023年7月
	スカイワークス・ソリューションズ	米国	2015年8月
	サンディスク	米国	2006年4月
	サンディスク	米国	2003年12月
	インテグリス	米国	2004年2月
	キャボット・マイクロエレクトロニクス	米国	2004年7月
	日月光半導体製造（ASE）	台湾	2008年8月
	インテル	米国	2010年11月
	スパンション（現：インフィニオン・テクノロジーズ）	米国	2006年6月
その他石油・石炭製品	ハイドロデク・グループ	英国	2011年7月
石油精製	ベトロプラス	ブラジル	2008年4月
原子力発電	オラノ（アレバ）	フランス	2009年1月
建設業（産業）	GLPジャパン・デベロップメント・ベンチャー	シンガポール	2016年12月
医薬製剤	中外製薬（ロッシュ・グループ）	スイス	2019年5月
データ処理・ホスティングおよび関連サービス	プリンストン・デジタル・グループ（PDG）	シンガポール	2021年6月

〔注〕 「fDi Markets」に収録されている2003年以降の案件について、投資金額上位20案件（発表ベースあるいは報道ベース）を掲載。同一詳細業種内は投資金額（同）の大きい順に掲載している。

〔出所〕 「fDiMarkets」（Financial Times）および各社発表より作成

図表2-20 主要詳細業種の対日グリーンフィールド投資（発表ベース）の推移（3年間の投資金額の移動平均）



〔注〕 2023年は8月発表分まで。

〔出所〕 「fDi Markets」（Financial Times）より作成

[コラム1] 日本への半導体関連企業進出に関するジェトロの取り組み

台湾積体回路製造（TSMC）の熊本進出を受け、関連外国企業の熊本県や周辺地域進出への関心が高まっている。こうしたことから日本貿易振興機構（ジェトロ）は2023年9月にジェトロ熊本に「熊本・半導体分野等外国企業支援デスク」を設置した。「外国企業支援デスク」は、特定分野・地域において、外国企業や外資系企業からの注目度が高まり、進出ニーズが増加傾向にある場合に設置するもので、全国初の設置。

名称：「熊本・半導体分野等外国企業支援デスク」

設置日：2023年9月22日（金曜）

活動内容：

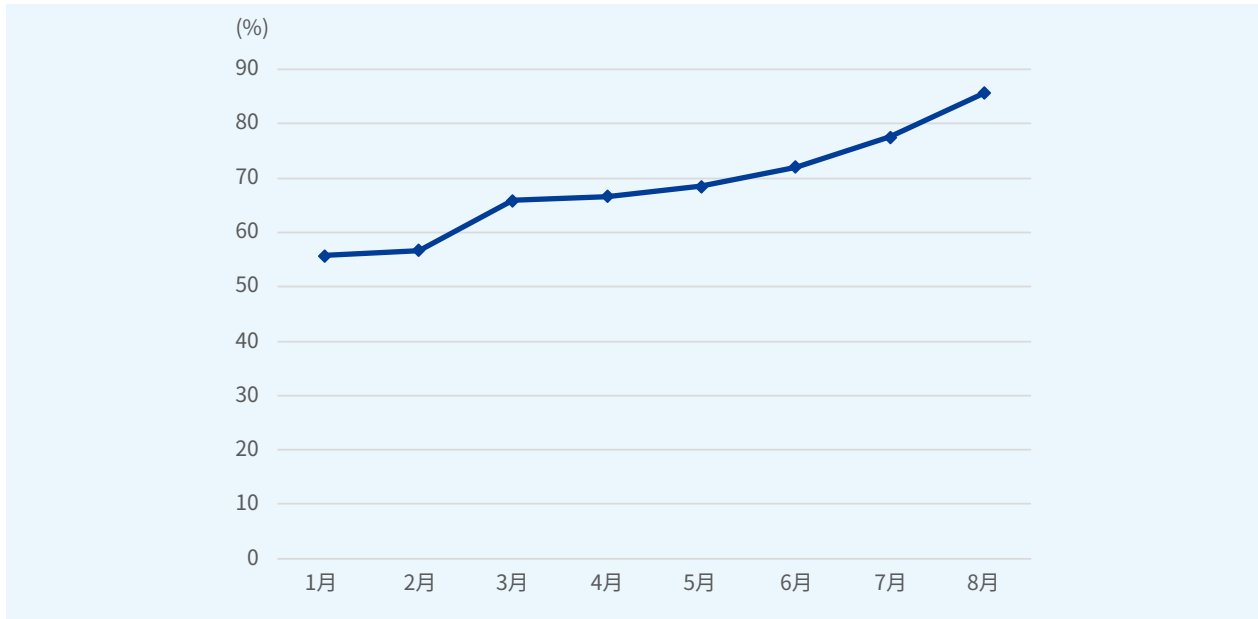
1. 専属スタッフを配置し、国内外企業からの熊本県内進出に関する問い合わせ・相談対応
2. 外国企業の設立登記・事業拡大時における、テナポラリーオフィス、インキュベーション施設への一時入居補助
3. ジェトロ本部（東京）の進出支援の専門家の、一定期間の派遣による拠点設立の支援、及びジェトロ福岡の誘致コーディネーターとの連携を強化した企業支援の実施
4. 外国企業及び外国スタートアップの熊本・九州への招へい
5. 熊本・九州の地方自治体、大学・研究機関、産業コミュニティ、地域企業、金融機関等に対する外国企業誘致等から得られた知見の共有

[コラム2] インバウンド回復を受け、再び日本の観光アセット活用に脚光



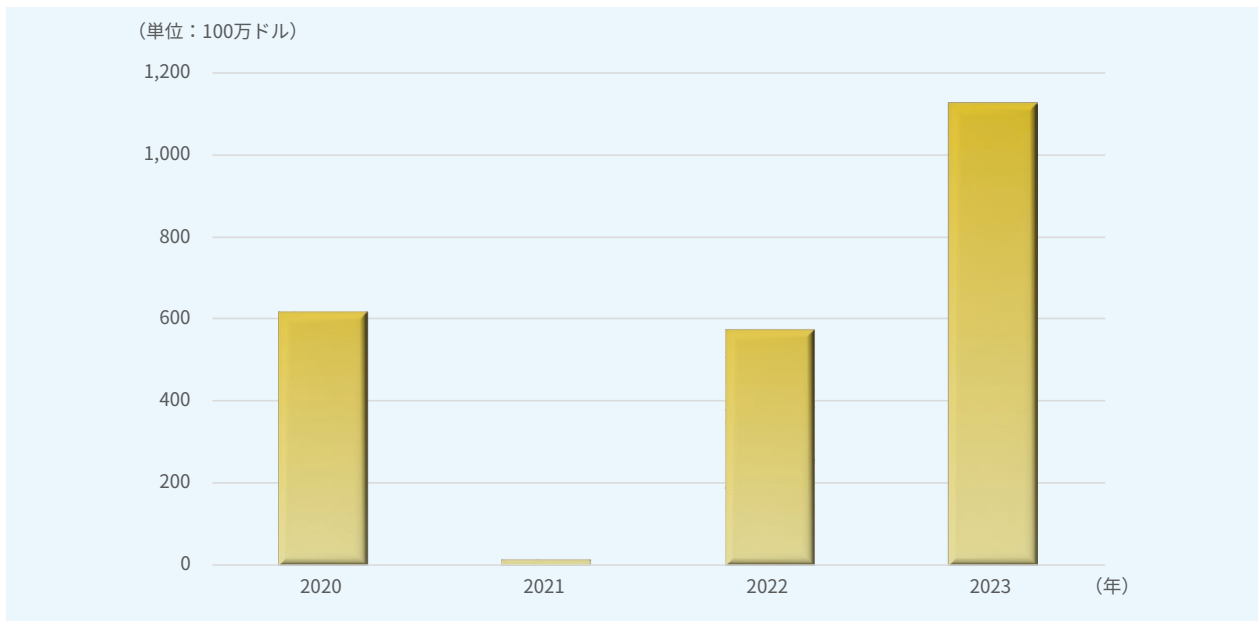
第6節のとおり、堅調に拡大していた観光分野のグリーンフィールド投資は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、冷え込みを見せた。一方、外国人による訪日は、2022年2月から回復に転じ、2023年に入ってから大幅に加速、2023年8月時点でコロナ禍前の85%程度の水準にまで回復を見せている（図表2-21）。併せて、外国企業によるM&A案件の傾向を見ると、同様の傾向が見られ2021年に底を打ち、2022年以降回復傾向がうかがえる（図表2-22）。大和ハウス工業（大和リゾート）等の大型案件も生まれており、再び日本の観光アセットに注目が集まっている（図表2-23）。

図表2-21 コロナ禍前（2019年）と比較した2023年の訪日外客数（同月比）



〔出所〕日本政府観光局（JNTO）発表資料より作成

図表2-22 観光関連産業の対日M&A案件金額（完了ベース）



〔出所〕「Workspace」（Refinitiv）より作成

図表2-23 2022年以降の観光関連産業の大型買収案件

買収完了日	被買収企業： 企業名	被買収企業： 業務内容	買収企業： 企業名	買収企業： 最終親会社 所在地	買収企業： 業種	買収金額
2022年 9月	ハウステンボス	レジャー・娯 楽	PAG HTB Holdings	香港	金融	1,000億円
2023年 7月	大和ハウス工業 (大和リゾート)	ホテル	投資家グループ (ジャパン・ホテ ル・リート・アド バイザーズ)	シンガポール	金融	556億1,700万円
2022年 7月	KKday JAPAN	旅行ポータル	TGVest	台湾	金融	2,000万ドル (2020年以降 計9,500万ドル)
2023年 3月	ロイヤルホテル	ホテル	Blossoms Holding HK	カナダ	金融	未公表
2023年 9月	WDホールディング ス	娯楽チケット 手配	Vivid Seats	米国	卸売、サービ ス	87億円
2023年 8月	ビスポークホテル 心齋橋	ホテル	City Developments	シンガポール	メディア、エン ターテイン メント	85億円

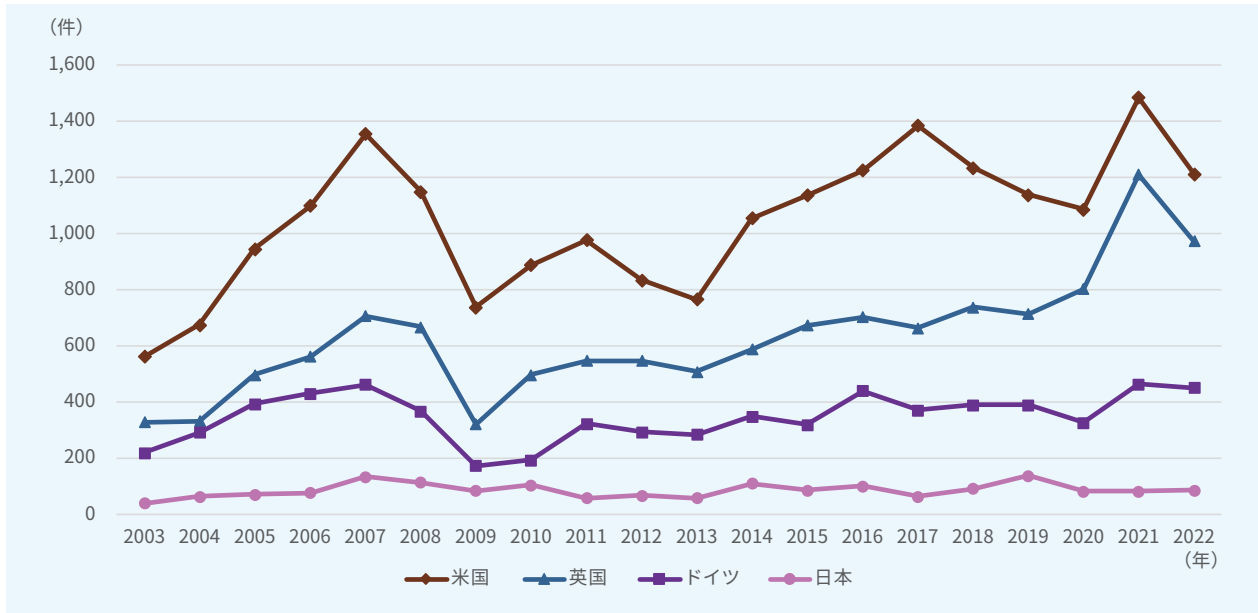
「Workspace」(Refinitiv) および各社発表より作成

[コラム3] より活発で望ましい対日M&A促進に向けて



M&Aは、激しいグローバル競争の中で、スピード感を持った非連続的な成長を実現するための有効な選択肢の一つであり、多くの企業が海外資本の持つグローバルネットワークやノウハウ等を活用して、海外販路の拡大や経営の高度化、人材の強化・育成などを実現している。一方、日本の対内M&Aに関しては他の主要国と比べても低水準で推移している（図表2-24）。こうしたことから、経済産業省では2023年に、企業成長の一つの選択肢としてのM&Aをより広く広報するために、「対日M&A活用に関する事例集」を発表した。さらに同省は公正なM&A市場での市場機能の健全な発展により、経済社会にとって望ましい買収が生じやすくなることを目指し「企業買収における行動指針」も発表している。

図表2-24 主要国におけるクロスボーダーM&A被買収件数の推移



〔出所〕 国連貿易開発会議（UNCTAD）発表資料より作成

海外資本を受け入れた対象会社の主な効用



経営基盤

グローバルな知見・経営ノウハウ獲得による経営・財務管理の高度化

KPI^{*1}管理やROIC^{*2}を意識した投資、事業ポートフォリオマネジメント等、海外資本が長けている経営ノウハウや知見・グローバル基準のガバナンスを取り入れることで、経営管理の高度化やDXの推進、生産性・収益性向上を実現

人的支援による組織体制の強化

海外資本が有する豊富な人的ネットワークを背景に、対象会社が抱えている課題に最適な人材を紹介し、組織体制を強化

従業員

新しい人事評価制度の導入による従業員のモチベーション向上

海外資本が有する新しい人事制度や透明性の高い評価制度の導入、ストックオプション付与等により、従業員のモチベーション向上に寄与

グローバル人材の育成・強化

各種トレーニングプログラムやグローバル人材との交流等により、グローバルな視点・マインドを持った社員の育成・強化が実現。海外資本傘下にあることで、グローバル志向の人材採用にも寄与

事業展開

グローバルネットワークを活用した海外販路の拡大

海外資本が有するネットワークやブランド力の活用により、海外販路拡大が実現。海外売上比率の増加、海外におけるプレゼンス拡大に寄与

海外で先行する分野における商品・サービスやビジネスモデルの活用

海外で先行する商品やサービスに関する技術やノウハウ、ビジネスモデルを取り入れることで、商品やサービスの取り扱い幅の拡大や品質向上に寄与

このほか、売り手企業にとっては、事業ポートフォリオの最適化や資金の確保、対象会社にとっては、ESGおよびダイバーシティ経営の強化、株式非公開化による経営改革の進展、投資の積極化や研究開発費の増加、雇用の拡大および追加M&Aの実施など、事例ごとのメリットも複数存在。

*¹ KPI (Key Performance Indicator) : 重要業績評価指標

*² ROIC (Return On Invested Capital) : 投下資本利益率

(出所) 経済産業省「対日M&A活用に関する事例集」

2023年8月「企業買収における行動指針」が策定された。近年のM&Aに関するさまざまな状況変化を踏まえ、買収を巡る両当事者にとっての予見可能性を向上させることや望ましい姿を示すこと等を通じ、企業価値を高める買収がより生じやすく（そうでないものは生じにくく）なるよう、買収に関する当事者の行動の在り方等についての検討を行い、共有されるべき原則論及びベストプラクティスを提示することを目的とする。対日M&Aは、買収によるシナジーの実現や、非効率な経営の改善などにより、原則としては日本企業の「企業価値」向上に資する〔注〕ものであり、促進されるべきという前提に立った上で、予見可能性向上のため、買収者と対象企業で買収提案についての評価が異なった場合の取るべき行動の在り方を、双方の利益バランスを取りつつ議論し、日本経済社会において共有されるべき M&A に関する公正なルールとして指針を示す。

「企業買収における行動指針」の概要（一部抜粋）

上場会社の経営支配権を取得する買収一般において尊重されるべき原則として、以下の3つを提示。

第1原則：企業価値・株主共同の利益の原則

望ましい買収が否かは、**企業価値ひいては株主共同の利益**を確保し、または向上させるかを基準に判断されるべきである。

- ・「企業価値」とは、**企業が将来にわたって生み出すキャッシュフローの割引現在価値の総和**であり、定性的ではなく、**定量的な概念** [資本の調達源泉の側面では、株主価値（時価総額）と負債価値の和]と明示的に定義。これには事業活動において従業員や取引先などのステークホルダーが貢献することにより、定量的に将来のキャッシュフローが増加することによる価値も含まれているとしている。
- ・買収提案を受領した場合、「真摯な買収提案」（具体性・目的の正当性・実現可能性のある買収提案。"bona fide offer"）に対しては「真摯な検討」をすることが基本であり、また、是非を検討する際に、買収価格等の取引条件（高い買収価格の提示は企業価値向上が期待されると合理的に推察できる）が軽視されるようなことがあってはならない。

第2原則：株主意思の原則

会社の経営支配権に関わる事項については、**株主の合理的な意思に依拠すべき**である。

- ・対象企業の取締役会は、当該買収が企業価値の向上及び株主利益の確保に資すると考えるか、より望ましい方策はあるかについて、自らの利害を離れて、株主に示すことが求められる。
- ・株主意思の尊重は、公開買付けへの応募等を通じて株主の判断を得る形で行われるものであり、その判断のために必要な情報（対象会社による意見表明を含む）や時間を確保するための制度枠組みが構築されている。しかし、制度的な枠組みで、こうした透明性が十分確保できないと考えられる**例外的かつ限定的な場合に、同意なき買収に対して、会社の発意で買収への対応方針・対抗措置を用いることがある**。このような場合には、**買収への対応方針や対抗措置への賛否を巡って、株主総会における株主の合理的な意思を確認することが基本となる**。

第3原則：透明性の原則

株主の判断のために有益な情報が、買収者と対象会社から適切かつ積極的に提供されるべきである。そのために、買収者と対象会社は、買収に関連する法令の順守等を通じ、買収に関する透明性を確保すべきである。

[注] 買収は、現在の株価に現れている水準よりも企業の価値を大きく向上させることに買収者が自信を持っている場合に行われるものであるため、合理的な行動により買収取引が行われることを通じて、シナジーによる価値向上や、経営の効率の改善を促すことが期待されることに加え、買収の可能性があることは、現在の経営陣に対する規律として機能する点にも注目すべき。

[出所] 経済産業省「企業買収における行動指針」